

表「上海市経済の回復と復興を加速させるための行動プラン」の主な内容

セクション	支援分野	主な内容
一、企業が直面する課題解決に注力	(一) 企業負担の社会保険・税金の段階的納付猶予	・飲食、小売、旅行、航空、交通運輸各業種の企業に対し、4月から段階的に社会保険料の企業負担分納付を猶予。 ・新型コロナウイルスの影響を強く受けた企業に対し、2022年4～12月までの住宅公積金納付を猶予。 ・2022年4月、5月分の申告納税期限を6月30日に延長。
	(二) 家賃減免対象範囲の拡大	・国有物件を賃貸する中小零細企業と個人事業主に対し、6カ月間の賃料支払いを減免。 ・非国有物件の保有者または経営者に対し、中小零細企業および個人事業主の賃料支払いを6カ月間減免するよう指導。 ・賃料を減免した賃貸不動産保有者に対し、不動産税(房産税)と都市土地使用税を減免。
	(三) 企業のコスト削減	・企業の水道光熱費負担の低減。3カ月分の水道(污水处理費を含む)、電気、ガス(ガス発電所用の天然ガスを除く)の費用の10%を補助。
	(四) 税還付および減税の拡大	・増値税控除留保の還付を推進。中～大企業の増値税控除留保を繰り上げ還付。 ・不動産税と土地使用税の納付に困難がある企業は、2022年4～9月までの自社用物件に対する不動産税と土地使用税減免の申請が可能。
	(五) 雇用安定化補助金の支給	・飲食、小売、旅行、交通運輸、文化・スポーツ・娯楽、ホテル、コンベンションセンターなど、新型コロナウイルスの影響を強く受けた業種における雇用継続を支援。対象業種が人員削減を行わないまたは削減幅を縮小する場合、雇用安定補助金を支給。
二、段階的操業再開・経済活動再開の推進	(一) 操業再開・経済活動再開支援の強化	・「企業の生産再開にかかる防疫対策の手引き」を適宜改定し、不適切な制限を解除。 ・自動車、集積回路、バイオメディカルなど重点産業のサプライチェーン復興を支援。
	(二) 滞りのない国内・国際物流の実現	・全国統一の相互認証の通行証を普及させ、国内・国際物流輸送ルートを円滑化。
三、外資系企業と外国貿易の安定化	(一) 外資系企業の生産・経営再開を支援	・重点外資系企業を対象に専門人員を配置。外資企業の生産・経営再開や物流、防疫物資などにおいて発生する問題の解決を支援。 ・外資系企業による大型プロジェクトの進行を円滑にするため、商談や契約、建設工事の再開などを専門人員で支援。
	(二) 貿易企業への救済措置	・中国関連当局が発表した対外貿易支援政策の施行を加速させ、貿易企業に対する政策面や金融面における支援を強化。
	(三) 外資系企業・貿易企業の期待と信頼を安定化	・外資系企業の経営層とのコミュニケーションをウェブ会議などを活用し実施。企業が抱える課題の解決をサポートし、外資系企業・貿易企業の期待と信頼を安定的なものとする。
	(四) 貿易・外資特別目的資金の機能を發揮	・政府による特別目的資金を貿易・外資企業の安定化のために利用。サプライチェーンにおける重点外商投資プロジェクトに対し財政支援を行う。
四、消費回復加速化の促進	(一) コモディティ商品を足がかりに消費を牽引	・自動車消費を促進。年内に非営業乗用車両のナンバープレートを新たに4万枚発給。乗用車購入税を段階的に引き下げ。個人による純電動車両の買い替えには1台当たり1万円を補助。 ・スマート家電や建材、省エネ製品の消費に対し補助金を支出。大型の小売店や電子商取引(EC)プラットフォーム企業による販促活動の実施を支援。
	(二) 消費供給保障システムの整備	・倉庫、仕分け、加工、包装等の機能が一体となった郊外の大規模倉庫基地の建設を急ぎ計画、緊急物資貯蔵基地建設を推進。 ・スマート速達受領ボックスなどの設置など社区における生活消費サービスの配置を最適化。
	(三) 販促キャンペーンを契機とした消費促進	・購入促進イベントを適時実施し、ナイトエコノミーの発展奨励などを通じ、消費意欲を増進。 ・大型小売企業やECプラットフォーム企業などによる消費優遇クーポンの発行、上海での観光促進活動の実施などを支持。
	(四) コンテンツ・観光・スポーツ産業の発展支援	・映画、コンテンツ、観光・スポーツの発展専用資金を適切に活用し、イベント会場、映画館、書店、スポーツジムなどの施設への資金面のサポートなどを通じ、コンテンツ・観光・スポーツ産業の早期の回復を支援。
五、投資の重要な役割を全面的に發揮	(一) 有効な投資の積極的拡大	・新規プロジェクトの実施、重大な産業プロジェクトなどの実施を加速化。 ・プロジェクト前の手続きの加速化を通じたインフラ、重要産業プロジェクトの建設・実施加速化。 ・都市改造、公共住宅建設の加速化。 ・不動産開発プロジェクトのプロセスの短縮化を通じた、健全な投資の発展促進。
	(二) 投資プロジェクトの政策面の支援強化	・自貿区臨港新エリア、虹橋国際開放区など重大な戦略的プロジェクトの実行を支援。 ・不動産投資信託(REIT)の発行促進を通じたインフラプロジェクトの推進。
	(三) 民間投資の促進	・企業の投資プロジェクトの審査プロセスの簡素化、円滑化。 ・鉄道や新型インフラ建設などの重大プロジェクトへの民間投資をさらに拡大。
六、各種リソースや生産要素の保障	(一) クロスシクリカル財政調整の最適化	・安定的な成長と財政支出プロセスの迅速化、各種収入と特別資金の使用を調整、支出構造の調整・最適化に向けて、財政支援を強化。 ・企業関連の特別基金の割り当てと執行を加速し、基金の早期分配、早期利用、早期の効果獲得を目指す。特別基金の利用や評価方法を改善し、家賃、貸付利息、保証料、安定した雇用などの補助金を経営が困難な企業に提供。
	(二) 金融業企業向けの救済機能強化	・金融機関に対し、中小零細企業および個人事業主向けローンや住宅ローン等の利息納付期限延長を奨励。 ・金融機関に対し、新型コロナの影響を強く受けた企業や、中小零細企業や個人事業主に、プライムレートで救済ローンを提供するよう推奨。 ・より適格な資産運用機関の、適格海外投資事業有限責任組合(QFLP)や適格国内有限責任組合(QDLP)パイロット参画を支援するとともに、パイロット企業の上海におけるグローバルまたはアジア太平洋投資管理センター設立を奨励。
	(三) 土地の供給保障	・オンライン土地取引メカニズムの確立加速や、土地譲渡条件の最適化。 ・2022年の建設用地計画を増加させ、主要産業プロジェクトにおける土地需要を保障。
七、市民生活の保障に向けた取り組みを強化	(一) 複数チャネルを通じた雇用の安定と拡大	・国有企業や政府調達を通じた雇用の増加。地域の公衆衛生にかかわる雇用の増加や小中学校における教員採用を行い、大卒者の雇用を引き上げ。 ・従業員にオンライントレーニングを実施する企業に、1人当たり1回600円を補助(2022年内に3回以内が上限)。技能資格や等級の証明を獲得した労働者に、職業技能向上補助金を提供。 ・補助金を通じた大卒者の雇用や起業の支援を実施や、ワンストップサービス(一網通弁)を活用した、就業手続きの簡素化。
	(二) 住民の基本的生活の保障	・生活に不可欠な商品の物価および市場動向のモニタリング強化を通じ安定供給を保障。 ・補助金などによる困窮者の生活保障。
八、都市の安全で秩序ある運営の確保とビジネス環境の最適化	(一) 都市の中核機能の正常な運営と安全の保障	・金融、貿易、運輸、科学イノベーションなどの都市の中核機能の継続的かつ安定した稼働を保障。 ・エネルギーや電力の安全な供給確保により、経済回復と夏季の電力需要増加に対応。
	(二) 企業向けサービスの強化	・ワンストップサービス(一網通弁)やプラットフォームを活用し、企業の操業再開時の問題解決を迅速に実施。 ・投資誘致のためのサービスの安定やプラットフォームの活用により、投資時のボトルネックを解消。

実施期間: 2022年6月1日から2022年末(ただし、施策が個別に期限を定めている場合はそれに従う)。

(出所) 上海市政府発表を基にジェトロ作成